



# アメリカ国家戦略 関連株ファンド

追加型投信／海外／株式



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

## 岡三証券

商号等：岡三証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

設定・運用は



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託

Goldman Sachs Asset Management

# 世界が注目する 米国の選択

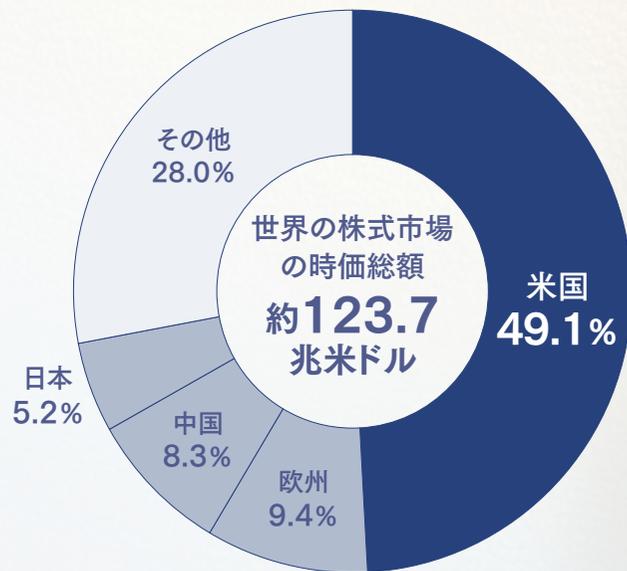
米国は世界最大の経済大国であり、  
国際的な合意や取り決めに大きな影響力を持っています。

世界中の企業は、「米国の選択」によって生まれる  
新たな可能性を見極め、ビジネスチャンスを追求めます。  
そのような企業の動きが、世界経済の発展を促進させる  
原動力となっています。



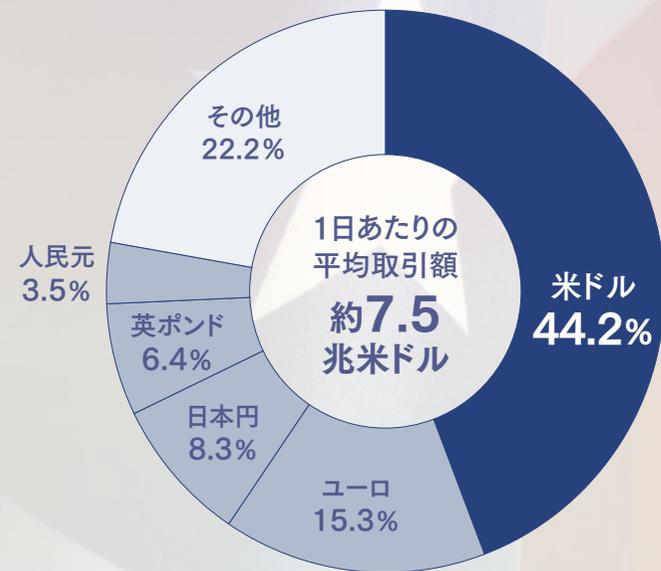
## 金融市場における米国の影響力

主要株式市場の時価総額(米ドルベース)



※2024年10月末時点  
※各グラフは四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

外国為替市場における主要通貨別取引高シェア



※2022年4月時点

(出所)国際決済銀行(BIS)「Triennial Central Bank Survey 2022」、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# アメリカ国家戦略の変遷

米国では、時代の変遷に伴い重視する国家戦略が大きく変化してきました。  
 この変化は、世界の技術革新や産業構造の変革を促し、株式市場にも大きな波及効果をもたらしてきました。  
 当ファンドは、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資を行います。

● 政策 ○ 世界的な出来事

## ジョージ・W・ブッシュ (2001～2005年)

1位 素材	59.7%
2位 エネルギー	40.6%
3位 生活必需品	19.5%
S&P500種指数	-6.6%

- 包括テロ対策法
- 航空運輸保安強化法の成立
- 減税
- アメリカ同時多発テロ(2001年) など  
(2001年1月22日～2005年1月20日)\*

## バラク・オバマ (2009～2013年)

1位 不動産	197.1%
2位 一般消費財・サービス	176.7%
3位 情報技術	128.6%
S&P500種指数	101.4%

- ドッド・フランク法
- 医療保険制度改革
- グリーン・ニューディール
- 欧州債務危機(2009年) など  
(2009年1月20日～2013年1月20日)\*

## ドナルド・トランプ (2017～2021年)

1位 情報技術	192.4%
2位 一般消費財・サービス	114.9%
3位 ヘルスケア	83.5%
S&P500種指数	83.3%

- パリ協定離脱
- 税制改革法
- 対中制裁関税
- 新型コロナウイルスのパンデミック(2020年) など  
(2017年1月20日～2021年1月20日)\*

## ジョー・バイデン (2021～2025年)

1位 エネルギー	137.2%
2位 情報技術	96.5%
3位 資本財・サービス	60.6%
S&P500種指数	58.3%

- インフラ投資雇用法
- インフレ抑制法(IRA)
- CHIPS法
- ロシア・ウクライナ戦争(2022年) など  
(2021年1月20日～2024年9月30日)\*

\* S&P500種指数(配当込み、米ドルベース)と各期間における騰落率上位業種  
 ※ジョージ・W・ブッシュ、バラク・オバマ、ドナルド・トランプについては、第1期目の就任期間を表示しています。  
 ※上記は、米国における歴代の政権とその重視する主な政策の変遷を示したものであり、すべてを網羅したものではありません。  
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

## シェール革命を後押し 米国政府による エネルギー政策支援



### 背景

2000年代初期、高騰する石油価格とエネルギーの安全保障に対する懸念が高まり、新たなエネルギー源の開発が急務となった。

### 政策

米国政府は2005年に「2005年エネルギー政策法」を制定。米国の原油輸入への依存に歯止めをかけるためにエネルギー源の開発をすすめるべきであると宣言。

### 世界に与えた影響

世界的なエネルギー消費量やエネルギー自給率、エネルギー供給源の多様化などへの影響を及ぼした。

## 医薬品の早期承認 治療薬やワクチン等の開発に 大きく貢献



### 背景

パンデミックや自然災害などの緊急事態に対して、迅速かつ効果的に対応するための基盤を整備する必要があった。

### 政策

2020年12月に付与されたEUA制度(緊急使用許可)における「パンデミックおよびオールハザード準備法」により、医薬品の承認にかかる審査期間を大幅に短縮。

### 世界に与えた影響

短期間でワクチンの承認により、新型コロナウイルスのワクチンの供給が迅速に行われた。

※上記は、主な政策事例のご紹介を目的としたものであり、当ファンドの注目する投資テーマとは異なります。

(出所)FDA(アメリカ食品医薬品局)、各種資料、報道等

# 米国の国家戦略によって生み出される投資機会

現在、主要な投資テーマの例として「国内回帰」、「エネルギー」、「半導体」、「国家防衛」などに注目しています。

投資テーマは、米国の国家戦略の動向等によって柔軟に変更します。

## 主なテーマ例と注目する事業例



重要な製造拠点と供給網を米国内に回帰  
新たな需要が生まれ、経済全体に波及効果をもたらす

# Reshoring

国内回帰(リショアリング)

- 建設関連
- 産業機器
- 金融機関
- 住宅建設
- 等



世界のエネルギー需要は拡大  
躍進する米国産エネルギー

# Energy

エネルギー

- 伝統的エネルギー(原油・天然ガス)
- 再生可能エネルギー
- 電力
- 等

現代のデジタル社会に欠かせない半導体は  
米国の未来を切り拓く最重要資源の一つ

# Semiconductor

## 半導体

- 半導体メーカー
- 半導体製造/検査装置メーカー
- 等

※事業例について、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。  
※写真はイメージです。

米国の国防費は過去最大\*  
AI(人工知能)や衛星システム等の次世代技術に注目

\* 2024年4-6月期

# National Defense

## 国家防衛

- 航空宇宙関連製品メーカー
- 防衛関連製品メーカー
- 防衛コンサルティング
- 等

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

# 国内回帰がもたらす さらなる成長

米国では長い期間にわたって、  
製造業の拠点は海外へ移転されてきましたが、  
グローバルなサプライチェーンの脆弱性や国内の雇用創出を  
重視する動きが強まり、製造拠点を国内に戻す流れが加速しています。  
製造業が国内に戻ることで、  
周辺産業やサービス産業などにも新たな需要が生まれ、  
経済全体に波及効果をもたらすことが期待されます。

### ★複数の大規模プロジェクト\*を発表! 累計7,500億米ドル超

● 投資先(重工業、クリーンエネルギー、バイオ医薬品、半導体、電池/EV分野、その他)

(2024年9月時点)

#### マイクロン・テクノロジー

建設投資額

約**250**億米ドル

最先端のDRAM(半導体  
メモリ)量産に向けた工場  
の立ち上げ  
アイダホ州

#### テスラ

建設投資額

約**36**億米ドル

生産拠点を2工場を  
増設  
ネバダ州

#### イーライリリー

建設投資額

約**90**億米ドル

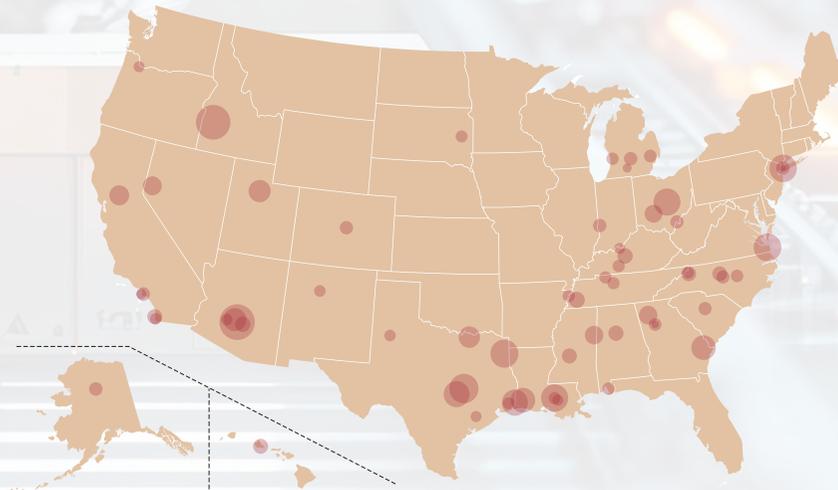
生産能力強化のための  
設備投資  
インディアナ州

#### アマゾン・ドット・コム

建設投資額

約**110**億米ドル

データセンターの  
建設を発表  
インディアナ州



\*2021年以降に投資が発表された米国内における製造施設の建設費10億米ドル以上のプロジェクト

※上記は、一部着工されていないものも含まれます。

※上記は、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

(出所)ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、各種資料、報道等

## ★国内製造業関連の建設支出は急速に拡大

### 〈米国民間部門の製造業建設支出の推移〉



※上記グラフは、年換算、季節調整値

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## ★関連銘柄のご紹介



### エマソン・エレクトリック

業種: 資本財・サービス

世界有数の事業規模を誇る、製造業を中心としたコングロマリット企業。積極的なM&Aを経営戦略の柱としている。また、収益性と安定性を兼ね備え、60年以上連続で増配を行っている。オートメーション分野に強く、計測・測定機器事業が好調。生産拠点の国内回帰によって恩恵を受けると考える。



### カレン・フロスト・バンカーズ

業種: 金融

テキサス州で事業を展開する銀行。1868年に創業し、エネルギー、製造、建設等の幅広い業界の企業や個人に銀行業務、投資、保険を提供する金融機関。全米第2位の人口を有し、工業の発展が進むテキサス州に特化しており、米国で製造業の国内回帰が進むなかで同社の事業機会の拡大を見込む。

※上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

※各銘柄は、モデル・ポートフォリオの構成銘柄のうち上記テーマに関連するものを掲載しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※写真はイメージです。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

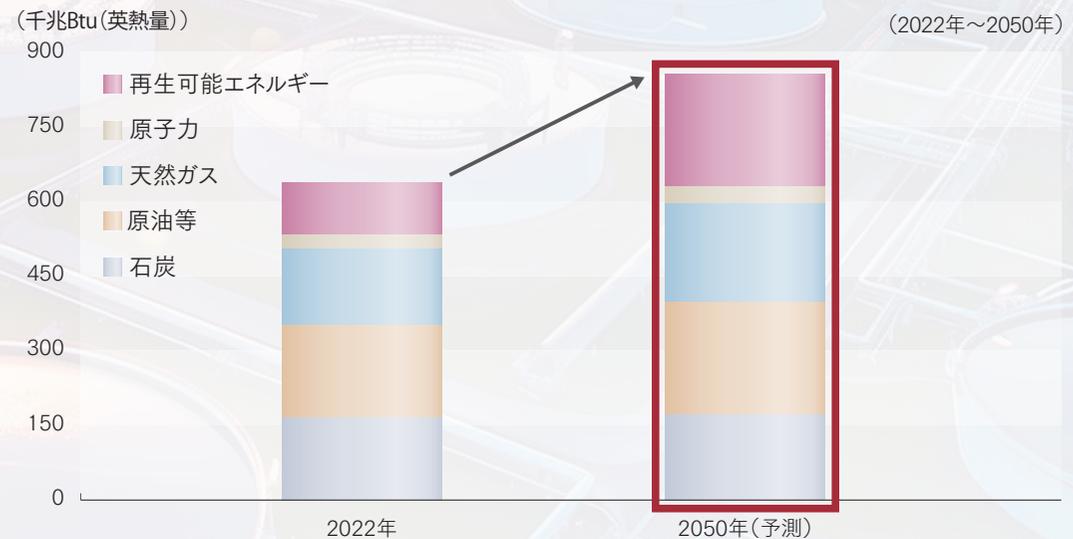
市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 新たな時代の エネルギー戦略

世界のエネルギー需要は、  
経済成長や生活様式の変化などにより増加しています。  
2000年代後半、米国はシェール革命により  
天然ガスの生産を大幅に増加させ、  
世界最大のエネルギー生産国の一つとなりました。  
エネルギー市場における米国の役割は、今後も増していくと考えられます。  
また、膨大なデータ処理を行う生成AI(人工知能)等の普及に伴い、  
データセンターにおける電力需要が加速しています。

### ★エネルギー需要の増加

〈世界の一次エネルギー\*使用量〉

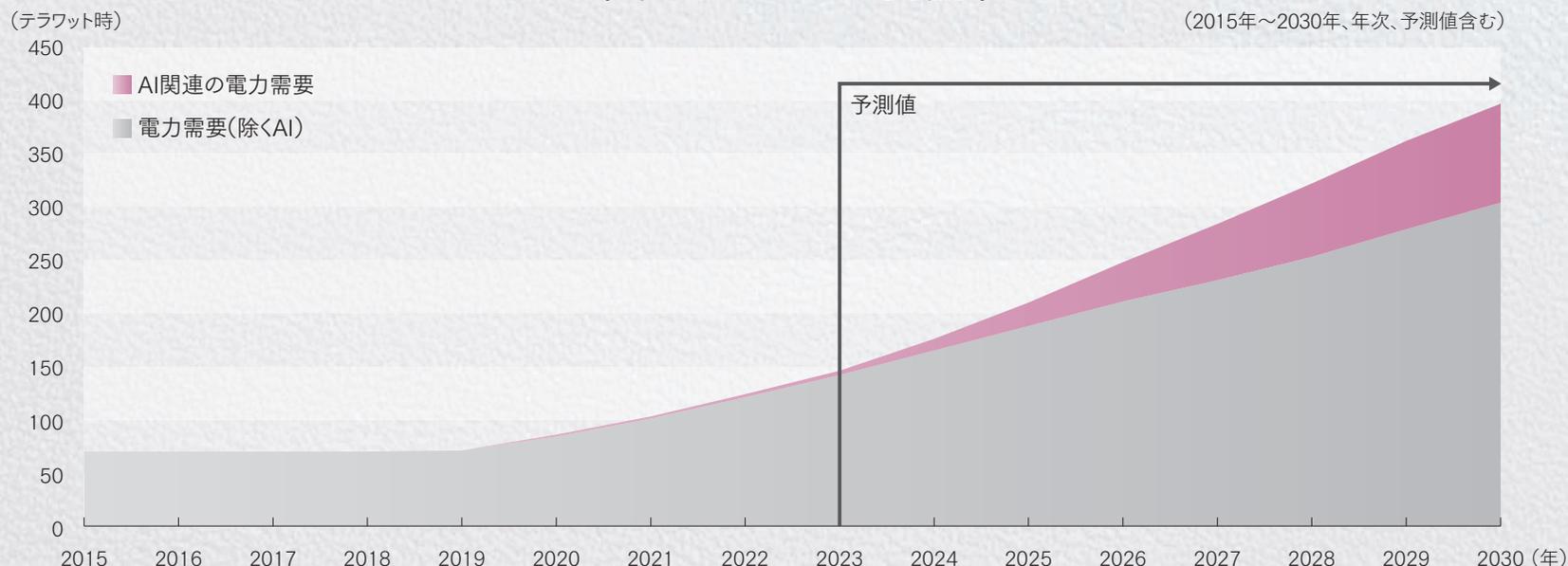


\*石油、天然ガス、石炭、水力、原子力、風力、地熱など、自然から直接採取できるエネルギーのこと  
 ※2050年は2023年時点の予測値

(出所)米国エネルギー情報局

## ★生成AIなどの発展に伴い電力需要は拡大見込み

### 〈米国データセンターの電力需要〉



※2023年以降は、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による2024年5月時点の予測値

(出所)ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

## ★関連銘柄のご紹介



### コノコフィリップス

業種: エネルギー

テキサス州ヒューストンに本社を置き、世界各地で原油、天然ガス液、天然ガス等の探鉱、生産、輸送、販売を手掛ける大手エネルギー企業。1875年に設立され、13ヵ国で事業を展開。シェール業界の再編が進むなかで、優良鉱区を有する企業の買収を行っており、米国产エネルギー需要の拡大から恩恵を受けると考える。



### ナイソース

業種: 公益事業

天然ガスや電力などを提供する公益事業会社。米国オハイオ州・ペンシルベニア州・バージニア州などの商業・工業および個人向けに、天然ガスを供給する。また、インディアナ州北部で発電・送電・配電を行い、発電源を所有・運営している。米国ではデータセンターなどの電力需要拡大が見込まれ、同社への追い風になると考える。

※上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

※各銘柄は、モデル・ポートフォリオの構成銘柄のうち上記テーマに関連し業種が異なるものを掲載しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※写真はイメージです。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

# 世界を動かす半導体 米国の次なる挑戦

半導体は多くの分野で重要な役割を果たし、今後も世界中で需要が拡大していくことが予想されています。

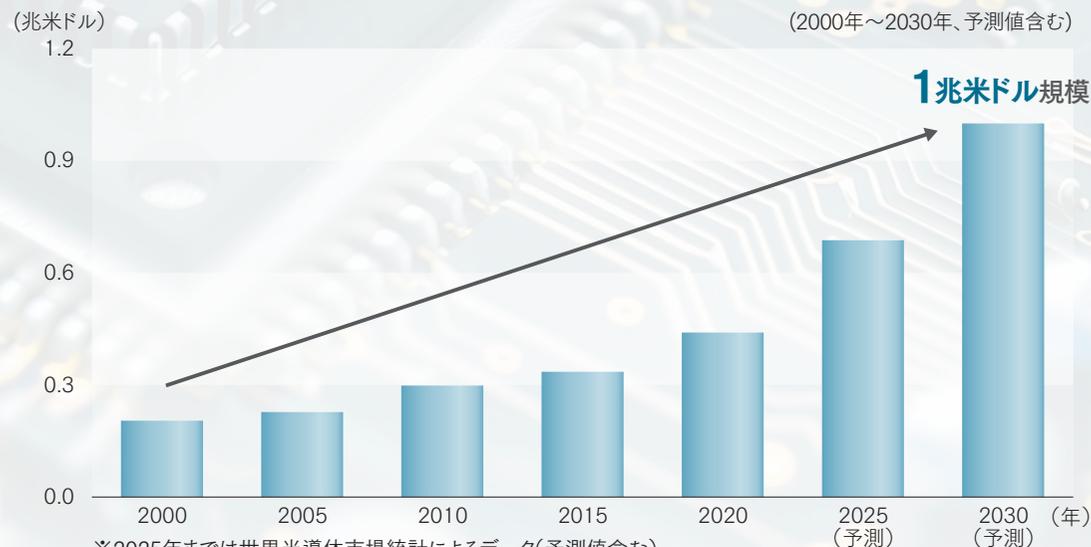
米国政府は、国内での安定供給と技術革新を図るため、2022年8月に「CHIPS法」\*を制定。

インテル、TSMC、サムスン電子などの主要半導体メーカーが、数百億米ドル規模の新しい工場建設の計画を発表しました。米国内で高性能半導体を生産できる体制を整え、競争力をより強固なものにしようとしています。

\*米国国内の半導体産業に関する政策

## ★世界中で加速する半導体需要

〈半導体市場規模の推移〉

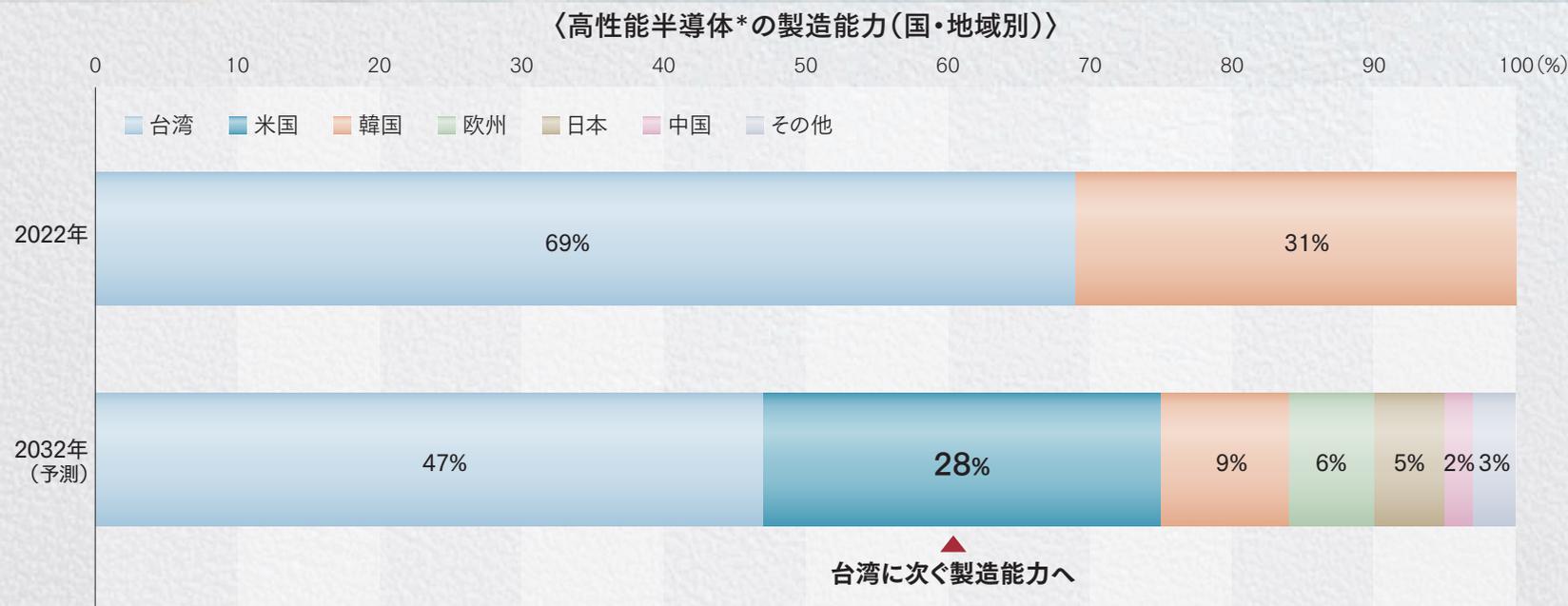


※2025年までは世界半導体市場統計によるデータ(予測値含む)

※2030年のデータは米国半導体工業会による予測値データ

(出所)世界半導体市場統計(WSTS)、米国半導体工業会(SIA)

## ★米国における半導体の製造能力が大幅に上昇する見込み



\*半導体回路線幅が10ナノメートル未満の半導体  
 ※2032年は2024年5月時点の予測値

(出所)ポストン・コンサルティング・グループ、米国半導体工業会(SIA)

## ★関連銘柄のご紹介



### マーベル・テクノロジー

業種: 情報技術

1995年に設立された米国の半導体メーカー。電力消費が小さく安価な半導体「ASIC」に強み。従来からPC向けHDDなどのストレージ製品に注力していたが、2016年の経営陣総入れ替えを転機に、積極的な買収による中核事業の強化や一部事業の売却を進める。同社はAIの普及を支えるデータセンター向けの半導体を開発しており、AIの発展から恩恵を受けると見込む。



### KLAコーポレーション

業種: 情報技術

半導体製造における検査装置を製造する米国企業。半導体製造前工程の計測・検査工程で使用される装置で大きなシェアを占め、特に最先端半導体向けのシリコンウエハ欠陥検査装置の市場占有率が非常に高い。半導体製造の国内回帰の動きから検査装置の需要は拡大すると見込まれ、同社の追い風になると考える。

※上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

※各銘柄は、モデル・ポートフォリオの構成銘柄のうち上記テーマに関連するものを掲載しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※写真はイメージです。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 最先端技術で 守る未来

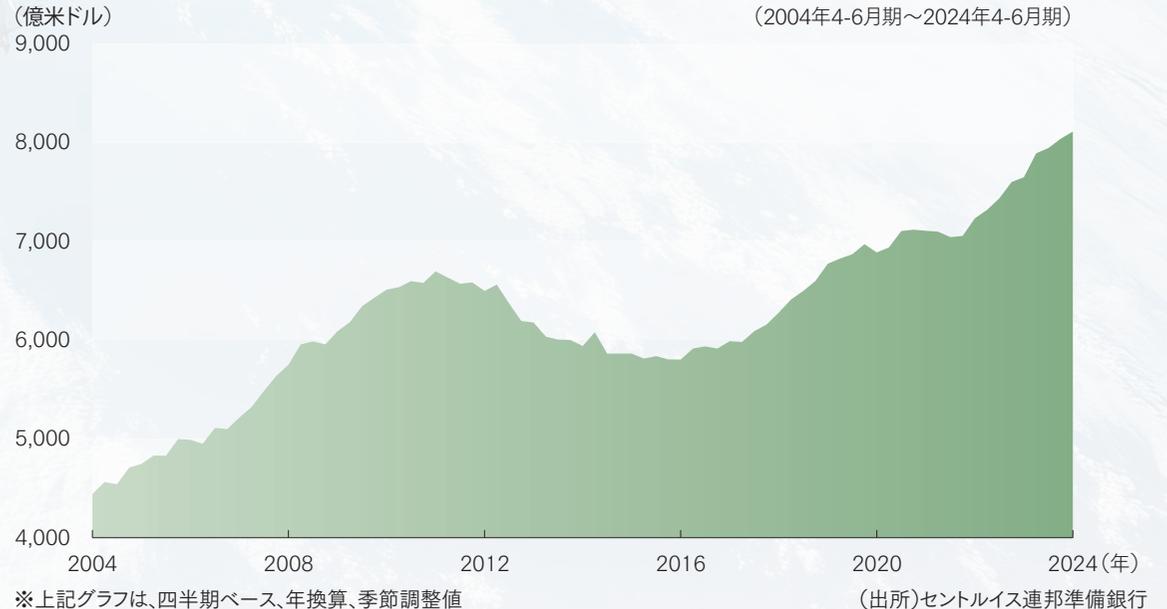
米国は、陸海空、サイバー空間、宇宙などの多様な領域における防衛力を強化するため、国防費を増やしています。

また、同盟国との協力を促進し、国際的な安全保障体制を支える役割を果たしています。

さらに、新しい脅威に対応できるよう、最先端技術の開発と情報収集に重点を置いています。

### ★ 増加する米国の国防費

〈米国の国防費推移〉



## ★次世代の技術を活用し新たな脅威に備える

〈米国の軍事衛星の数〉



### ご参考 国防宇宙アーキテクチャー (National Defense Space Architecture)

米宇宙開発庁による、数百機以上の安価な小型衛星を打上げて、通信・測位・偵察・宇宙状況監視・ミサイル追尾などを行う大規模プロジェクト。民間企業においても、多数の小型衛星による通信サービスを提供するビジネスが進展。

(出所)防衛省、国際戦略研究所

## ★関連銘柄のご紹介



### ノースロップ・グラマン

業種: 資本財・サービス

航空宇宙、電子機器、情報システムおよび技術サービスなどの事業を手掛ける防衛企業。米国の空軍や海軍、NASA、世界各国の政府などを対象に、システム、製品、およびソリューションを提供。米国における売上が全体の約9割\*を占め、米国の国防費増加による業績拡大を見込む。 \*2023年時点



### ハネウェル・インターナショナル

業種: 資本財・サービス

1886年設立の巨大コングロマリット。2024年10月に、自動化、航空の未来、エネルギー転換という3つのメガトレンドを軸に事業ポートフォリオを簡素化・最適化するため先端素材事業のスピノフを発表。スピノフ後の事業別シェアでは航空テクノロジーが売上の約4割\*を占め、航空宇宙産業の成長や国防費の増加などから恩恵を受けると考える。 \*2023年の売上から先端素材事業を除き算出。2024年の買収の影響は考慮されていません。

※上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

※各銘柄は、モデル・ポートフォリオの構成銘柄のうち上記テーマに関連するものを掲載しています。 ※当ファンドでは、国際法上非人道的と考えられる武器の製造事業は含まないことを基本とします。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※写真はイメージです。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

# ゴールドマン・サックスグループのご紹介

## ▶信頼と実績のあるグローバルな金融グループ

ゴールドマン・サックスは本社である米国ニューヨークをはじめ、世界40カ国以上、90超の拠点に約4万5,300人の社員を擁し、企業や金融機関、政府機関及び個人といった多岐にわたる顧客層に向けて投資銀行業、証券業、資産運用業を中心とした幅広いサービスを提供しています。



※2023年12月末時点



## 150年の歴史を持つ金融グループ

1869年(明治2年)にドイツからの移民であったマーカス・ゴールドマンが、ニューヨーク、マンハッタン  
の地下1室で事務所を開いたのがゴールドマン・  
サックスの始まりです。

1999年にニューヨーク証券取引所に株式を上場し、  
今では150年以上の歴史をもつ大手金融グループ  
に成長しました。世界中の金融機関が多くの合併  
を繰り返してきた中、創業当時の社名がそのまま  
残っている数少ない金融機関の一つといえます。



### 【ご参考】ゴールドマン・サックス出身の米国政府関係者



#### ゲリー・コーン

ゴールドマン・サックスの社長兼最高執行責任者(COO)  
から政権入りし、トランプ政権で米国家経済会議委員長  
として経済政策の司令塔を務めた。トランプ大統領が表  
明した関税引き上げの方針に反対し2018年に辞任。



#### ヘンリー・ポールソン

1974年にゴールドマン・サックス入社、98年に同社の  
最高経営責任者(CEO)に就任。2006年、2期目の  
ジョージ・W・ブッシュ政権で財務長官に就任。任期中に  
リーマン・ショックの対応を指揮。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

# ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

## ▶ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントについて

150年超の歴史を誇るゴールドマン・サックスの資産運用部門

# GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT

数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



## ▶ ファンダメンタル株式運用グループについて

一貫した投資哲学とチーム運営を原則とした、ファンダメンタルズ分析\*に基づくボトムアップ運用が特徴。世界8地域に110名の経験豊富なポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストを擁する充実した運用体制で、先進国および新興国の株式運用のほか、テーマ特化型や不動産証券などの運用も行います。

\*財務状況や業績などを基にして、企業の本質的な価値を分析する方法

〈ファンダメンタル株式運用グループ〉



 ニューヨーク  
ソルトレイクシティ

 東京

 ムンバイ  
バンガロール

 ハーグ

 ロンドン

 香港

 シンガポール

 サンパウロ

※上記は、サポート業務を含みます。

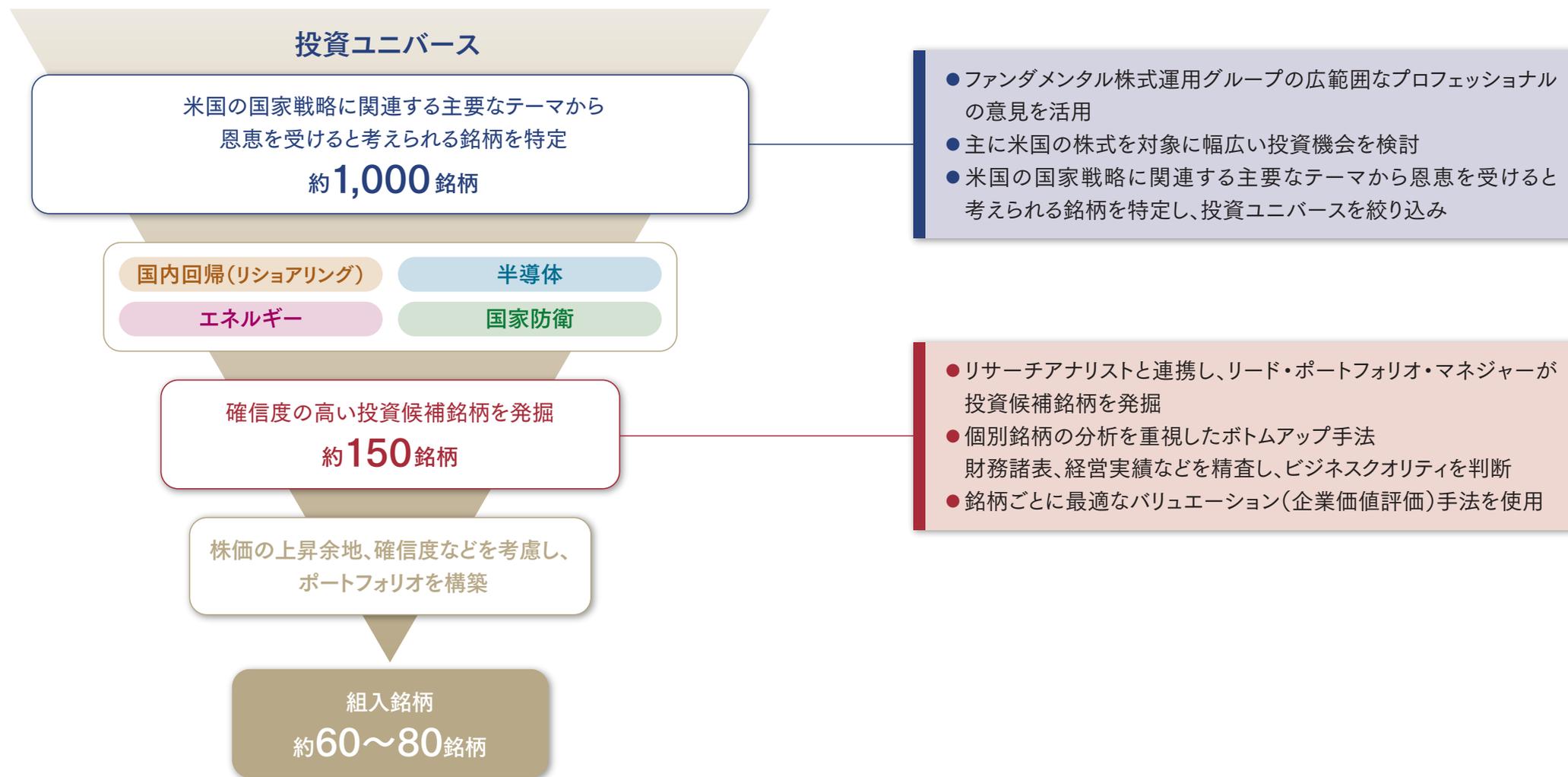
2024年9月末時点(サービス提供地域数は2024年6月末時点)。運用残高は1米ドル=143.040円で円換算。

運用体制は、将来変更される場合があります。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

# 運用プロセス

当ファンドのマザーファンドにおける実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーのファンダメンタル株式運用グループが担当し、以下の運用プロセスに従って運用を行います。



※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

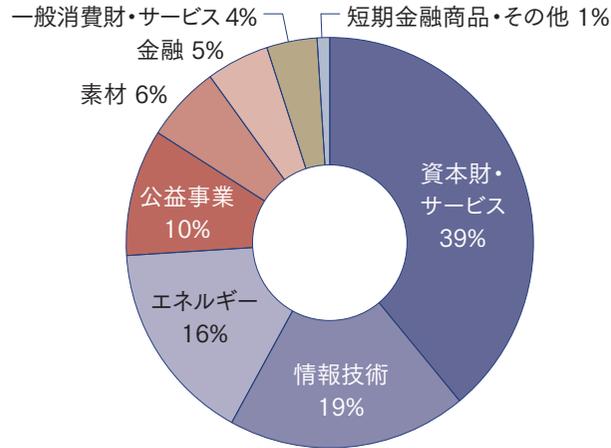
※上記は投資テーマ例であり、これらに限定されるものではありません。また、投資テーマは今後変わる可能性があります。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

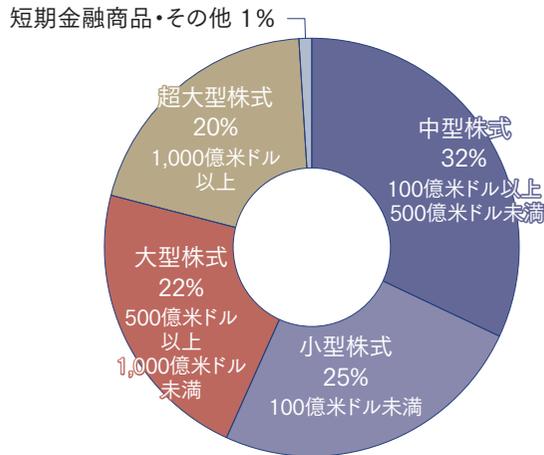
# モデルポートフォリオ (2024年9月末時点)

## 業種別構成比率



※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類  
 ※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 企業規模(時価総額)別構成比率



※上記は本資料においての分類です。  
 ※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 構成上位10銘柄 (構成銘柄数:66銘柄)

	企業名	構成比率	企業概要
1	コノコフィリップス	3.0%	世界各地で原油、天然ガス等の生産、輸送、販売を手がけるエネルギー会社
2	マーベル・テクノロジー	3.0%	半導体やその関連技術を開発・製作する半導体メーカー。世界各地で事業を展開し、セキュリティおよびネットワークプラットフォーム等を提供
3	エクソンモービル	2.8%	国際的なエネルギーおよび石油化学会社。主な事業内容は、原油と天然ガスの探鉱と生産、石油製品、石油化学製品等の製造
4	ノースロップ・グラマン	2.8%	航空宇宙、電子機器、情報システムおよび技術サービスの分野を対象に、システムおよびソリューション等を提供する防衛会社。顧客対象は、世界各国の政府および各産業
5	KLAコーポレーション	2.5%	半導体製造における検査装置の製造会社。主な製品は、表面プロファイラー、ナノ機械試験機、チップおよび半導体組立ソリューションなど
6	エヌビディア	2.5%	半導体メーカー。AI、自動運転車、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事
7	ブロードコム	2.5%	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。複雑なハイブリッド環境を最新化、最適化および安全を確保するためのインフラやセキュリティソフトウェアを提供
8	DTミッドストリーム	2.3%	天然ガスの米国州間パイプラインを保有、運営および開発を行うエネルギー会社
9	ナイソース	2.3%	天然ガス、電力、その他製品とサービスを提供するエネルギー持株会社
10	エマソン・エレクトリック	2.3%	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造会社

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

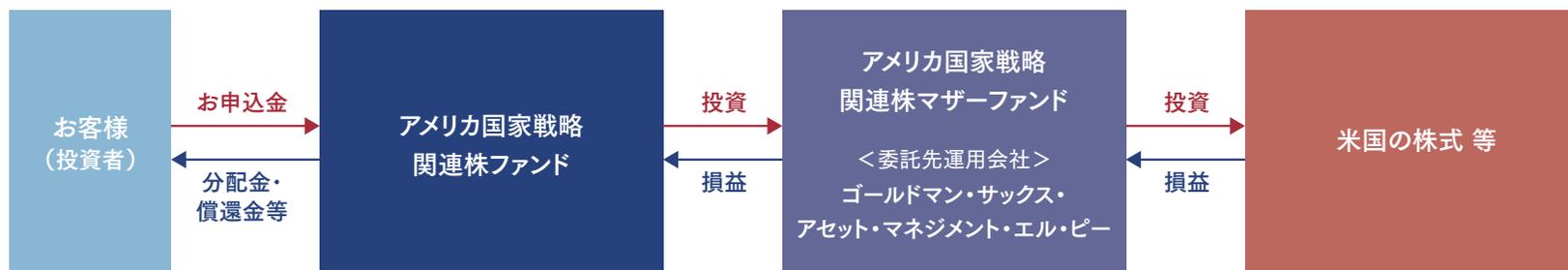
上記は2024年9月末時点で推計したモデルポートフォリオをご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。特定銘柄の投資を推奨しているものでもありません。また、当該銘柄に投資することを示唆または保証するものではありません。

# ファンドの特色

## 1 主として米国の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

- 実際の運用はアメリカ国家戦略関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

〈ファミリーファンド方式で運用します〉



## 2 運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。

## 3 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの運用ノウハウを活用します。

- マザーファンドの運用にあたっては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに運用指図の権限の一部を委託します。

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界の主要な金融機関のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関などに対して、資産運用業務・投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しています。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのニューヨーク拠点です。

## 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

## 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

## その他の変動要因

### カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

## 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

# お申込みメモ

購 入 時	購入の申込期間	当初申込期間：2024年12月16日から2024年12月25日 継続申込期間：2024年12月26日から2026年3月6日 ◆申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
	信託期間	2045年12月6日まで(2024年12月26日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回るようになった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	6月および12月の各月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ファンド費用

## ■お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)</p> <p>◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

## ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.0835%(税抜0.985%)</td> <td>◇委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.8800%(税抜0.800%)</td> <td>◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.0330%(税抜0.030%)</td> <td>◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </table> <p>&lt;外部委託先報酬&gt;</p> <p>マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。</p>	委託会社	年率1.0835%(税抜0.985%)	◇委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.8800%(税抜0.800%)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.0330%(税抜0.030%)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	委託会社	年率1.0835%(税抜0.985%)	◇委託した資金の運用の対価です。								
販売会社	年率0.8800%(税抜0.800%)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
受託会社	年率0.0330%(税抜0.030%)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
その他費用・手数料	<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)</p>										

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## ■委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

### 委託会社お問合わせ先

フリーダイヤル  
0120-048-214(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

